第十一条の三の六第一項第一号イの次に次のように加える。

ロ　前条第一項第二号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている者　三十万三千円と、当該療養につき財務省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が百一万円に満たないときは、百一万円）から百一万円を控除した金額に百分の一を乗じて得た金額（その金額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨てた金額とし、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた金額とする。）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、十四万百円とする。

第十一条の三の六第一項第二号中「イからへまで」を「イからカまで」に改め、同号イ中「ロからへまでに掲げる者以外の」を「前条第三項第一号に掲げる」に、「六万千五百円」を「三十四万二千円と、当該療養につき財務省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が百十四万円に満たないときは、百十四万円）から百十四万円を控除した金額に百分の一を乗じて得た金額（その金額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた金額とする。）との合算額」に改め、同号イただし書中「四万四千四百円」を「十四万百円」に改め、同号へ中「前条第三項第六号」を「前条第三項第十四号」に改め、同号ヘを同号カとし、同号ホ中「前条第三項第五号」を「前条第三項第十三号」に改め、同号ホを同号ワとし、同号ニ中「前条第三項第四号」を「前条第三項第九号」に改め、同号ニを同号リとし、同号リの次に次のように加える。

ヌ　前条第三項第十号に掲げる者　六万九千六百円。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、四万四千四百円とする。

ル　前条第三項第十一号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている者　六万五千四百円。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、四万四千四百円とする。

ヲ　前条第三項第十二号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている者　六万千五百円。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、三万四千五百円とする。

第十一条の三の六第一項第二号ハ中「前条第三項第三号」を「前条第三項第六号」に改め、同号ハを同号ヘとし、同号への次に次のように加える。

ト　前条第三項第七号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている者　十一万四百円と、当該療養につき財務省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が三十六万八千円に満たないときは、三十六万八千円）から三十六万八千円を控除した金額に百分の一を乗じて得た金額（その金額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨てた金額とし、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた金額とする。）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、四万四千四百円とする。

チ　前条第三項第八号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている者　九万八千百円と、当該療養につき財務省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が三十二万七千円に満たないときは、三十二万七千円）から三十二万七千円を控除した金額に百分の一を乗じて得た金額（その金額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨てた金額とし、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた金額とする。）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、四万四千四百円とする。

第十一条の三の六第一項第二号ロ中「前条第三項第二号に掲げる」を「前条第三項第三号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている」に改め、同号ロを同号ハとし、同号ハの次に次のように加える。

ニ　前条第三項第四号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている者　二十万九千四百円と、当該療養につき財務省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が六十九万八千円に満たないときは、六十九万八千円）から六十九万八千円を控除した金額に百分の一を乗じて得た金額（その金額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨てた金額とし、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた金額とする。）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、九万三千円とする。

ホ　前条第三項第五号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている者　十九万四千四百円と、当該療養につき財務省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が六十四万八千円に満たないときは、六十四万八千円）から六十四万八千円を控除した金額に百分の一を乗じて得た金額（その金額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨てた金額とし、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた金額とする。）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、九万三千円とする。

第十一条の三の六第一項第二号イの次に次のように加える。

ロ　前条第三項第二号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている者　三十万三千円と、当該療養につき財務省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が百一万円に満たないときは、百一万円）から百一万円を控除した金額に百分の一を乗じて得た金額（その金額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた金額とする。）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、十四万百円とする。

第十一条の三の六第一項第三号中「イからへまで」を「イからカまで」に改め、同号イ中「ロからへまでに掲げる者以外の」を「前条第四項第一号に掲げる」に、「三万七百五十円」を「十七万千円と、当該療養につき財務省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が五十七万円に満たないときは、五十七万円）から五十七万円を控除した金額に百分の一を乗じて得た金額（その金額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた金額とする。）との合算額」に改め、同号イただし書中「二万二千二百円」を「七万五十円」に改め、同号へ中「前条第四項第六号」を「前条第四項第十四号」に改め、同号ヘを同号カとし、同号ホ中「前条第四項第五号」を「前条第四項第十三号」に改め、同号ホを同号ワとし、同号ニ中「前条第四項第四号」を「前条第四項第九号」に改め、同号ニを同号リとし、同号リの次に次のように加える。

ヌ　前条第四項第十号に掲げる者　三万四千八百円。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、二万二千二百円とする。

ル　前条第四項第十一号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている者　三万二千七百円。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、二万二千二百円とする。

ヲ　前条第四項第十二号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている者　三万七百五十円。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、一万七千二百五十円とする。

第十一条の三の六第一項第三号ハ中「前条第四項第三号」を「前条第四項第六号」に改め、同号ハを同号ヘとし、同号への次に次のように加える。

ト　前条第四項第七号に掲げる者に該当していることにつき財務省令で定めるところにより組合の認定を受けている者　五万五千二百円と、当該療養につき財務省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が十八万四千円に満たないときは、十八万四千円）から十八万四千円を控除した金額に百分の一を乗じて得た金額（その金額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨てた金額とし、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた金額とする。）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、二万二千二百円とする。